

## 企画競争実施の公示

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

なお、本業務に係る見積及び契約締結は、当該業務に係る令和3年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和3年2月3日（水）

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局渡良瀬川河川事務所長 塚本 一三

### 1. 業務概要

(1) 業務名 R3土砂災害防止月間に係わる栃木圏域新聞掲載業務

(2) 業務内容

本業務は、毎年6月1日～6月30日の「土砂災害防止月間」にあわせ、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害による人命、財産等の被害の現状をかんがみて、土砂災害に対する県民の理解と関心を広く深めるとともに、土砂災害に関する防災知識の普及、警戒避難体制の整備促進等の運動を強力に推進し、土砂災害による人命財産の被害の防止に資することをすることを目的とし実施するものである。

#### ①企画・原稿制作

企画内容は、新聞紙面の企画及び掲載する新聞の入稿規格に基づくデジタルデータで、新聞に掲載する広告の原稿を作成する。

#### ②広告掲載（モノクロ）

①で作成した広告原稿または発注者が提供する広告原稿を新聞（朝刊）に掲載するための手続き等を調整し、新聞掲載を行うものとする。

#### ③広告を掲載する新聞の条件

・広告を掲載する新聞は、栃木県内において一般紙（朝日、毎日、読売、産経、日本経済、東京、下野）の新聞各紙を組み合わせ、32万部以上に掲載することとし、栃木県内のみ（他地域への掲載は不可）に掲載するものとする。

#### ④業務予定量

本業務の項目・数量は、次のとおりとする。

- ・企画・原稿制作 7段×1回モノクロ
- ・広告掲載 7段×1回モノクロ

## ⑤企画内容

- ・令和3年度「土砂災害防止月間」の告知について
- ・栃木県の砂防事業について
- ・土砂災害防災意識の啓発について
- ・土砂災害警戒情報等種類及び入手について

## ⑥新聞広告掲載時期

- ・新聞掲載日は、5月下旬から6月上旬の日にの紙面とする。
- ・掲載日の調整は、受注者が行うものとする。
- ・掲載時期の詳細については監督職員と協議するものとする。

## ⑦報告書

- ・受注者は、業務終了後速やかに報告書を作成し、発注者に提出するものとする。
- ・報告書には、業務の目的や成果を分かりやすく取りまとめることとする。また、業務内容に対する効果の把握を含めることとする。なお、報告書の取りまとめは、発注者と協議の上決定する。
- ・効果の把握に関する留意事項  
効果の把握方法は、調査機関による広告認知率・接触率を基本とする。  
(契約後、受注者との打ち合わせ時に手法の確認をする)

(3) 履行期限 令和3年6月30日

## 2. 企画競争参加資格要件

企画提案書の提出者は、以下に掲げる資格を満たしているものであること。

- (1) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- (5) 企画提案書等の提出期限の日から見積の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 企画競争実施にかかる説明書の交付を直接受けた者であること。
- (7) 企画提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（企画競争実施にかかる説明書参照）

(8) 下記に示される同種又は類似業務等について、平成22年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有すること。

- ・同種業務：行政機関（特殊法人など含む）における新聞広告掲載業務
- ・類似業務：新聞広告掲載業務

(9) 配置予定技術者（主たる担当者）については、令和3年4月1日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が4億円未満かつ10件未満であること。手持ち業務とは、主たる担当者として従事している業務。

### 3. 手続等

#### (1) 担当部局

〒326-0822 栃木県足利市田中町661-3

国土交通省関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所 経理課 契約係

電話：0284-73-5552

FAX：0284-73-6214

電子メール：ktr-watarase-keiri@gxb.mlit.go.jp

#### (2) 企画競争実施にかかる説明書の交付期間、場所及び方法

##### ① 交付場所及び方法

交付を希望する者には、郵送（着払い・希望者の負担）又は、窓口で紙面での交付を行う。郵送を希望する者は、上記（1）に申し出ること。

ただし、電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め上記（1）に事前連絡を行うこと。

また、電子データでの交付を希望する者には、電子メールにより電子データを交付するので、上記（1）に電子メールにて依頼を行うこと。

##### ② 窓口での交付期間

令和3年2月3日から令和3年2月18日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、8時30分から17時15分まで。（最終日は17時まで。）

#### (3) 企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和3年2月18日（木）17時15分

提出場所：上記(1)に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールによる。

#### (4) 企画提案に関するヒアリングの有無

提出された企画提案書についてヒアリングは実施しない。

(5) 企画提案書の特定については、学識経験者で構成される第三者委員会が提案書の審議を行い、その結果を聴取したうえで、提案書の特定を行う。

#### 4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (4) 企画競争実施委員会に提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書の提出者は、提案書の作成に当たっては、他の提出者と提案書の提出意思、提案書その他契約担当官等に提出する書類（以下「提案書等」という。）の作成についていかなる相談も行ってはならず、独自に提案書を作成しなければならない。
- (6) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (7) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (8) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (9) その他の詳細は企画競争実施にかかる説明書による。